

政令市の都心部における既存オープンスペースの今後のあり方に関する研究

九州大学工学部地球環境工学科
九州大学工学研究院
九州大学工学研究院

学生会員 牟田口 千尋
正会員 高尾 忠志
正会員 樋口 明彦

1. 背景と目的

第2次世界大戦により焦土化した日本は戦後から今日まで社会資本の量的追求を推し進めてきた。その結果、量的には欧米諸国と肩を並べるほどにまで成長したが、その一方で質的側面を見失ってしまい、人々の生活にゆとりや安らぎというものが欠落してしまった。

その結果、今日の日本と欧米諸国の都心部におけるオープンスペースの状況には歴然とした差がうかがえる。これは、日本の緑地思想や緑地整備・保全のための法体系の確立が立ち遅れ、緑地確保及び維持管理のための財政基盤が欠落していたことなどが要因として考えられる。

欧米諸都市の都心部におけるオープンスペースへの意識は、18世紀の産業革命時より誕生し、その考え方は時代に応じた変革を遂げてきた。各都市は近代都市へと脱皮する過程で、オープンスペースを社会資本として重要視した都市政策を執り、その結果、今日魅力あるオープンスペースが欧米諸都市の都心部にあふれている。

日本の過密化した都市では、既存のオープンスペースを都市にとっての貴重な資産と捉え、これを活かしたオープンスペース政策を執っていくことが、今後の日本の都市生活の充足および都市の魅力向上に向けて重要であると考えられる。

こうした背景を受け、本研究では各市の都市づくりにおいて、既存オープンスペースの活用について調査し、現在にいたる歴史の変遷と今日の取り組みについてまとめることを第1の目的とする。次に各市の取り組みとそれらの課題を比較・分析し、今後の既存オープンスペースストックを活かした都市づくりの方向性を考察していくことを第2の目的とする。

2. 研究対象

本研究は対象を政令指定都市とする。地方分権が進展する今日、地方中小都市に対する政令市の先導的役割は非常に大きいと考えるためである。また、現在指定されている政令指定都市全13市のうち、札幌・仙台・大阪・神戸・広島・北九州・福岡は真鍋¹⁾により研究が行われており、京都は旧都として寺社仏閣、庭園などが多く残る都市であるが、これらはオープンスペースとして捉えられておらず、都市構造的に他都市との比較が難しいため、さいたま市は近年指定された最も新しい政令市であるため、都市政策の他都市との歴史の変遷を比較することが難しい、という理由から今回の研究対象都市は残る千葉・川崎・横浜・名古屋の4市とした。また東京都は指定都市制度による自治体ではなく、特別区制度による日本最大の都市であり、他の政令市と比較するのは市の仕組みや制度的に難しいため、今回の研究対象からは除外した。

3. 研究の進め方

対象都市の計画内容を把握するため、行政誌等の文献により基礎調査を行った。基礎調査後、各都市にヒアリング調査を実施し、現在各市がどのようにオープ

ンスペースを都市政策の中に位置づけ、どのような利活用を行っているのかを調査した。そのヒアリング調査の対象者リストを表1に示す。さらに、各市のオープンスペース政策の歴史の変遷を文献により調査した。これらの調査結果をもとに、まず真鍋により結論付けられた2つの軸、「歴史的・地理的特性を都市づくりに反映しているか」と「都市計画の視点でオープンスペースを捉えているか」による評価を行った。

表1 ヒアリング対象者 (敬称略)

	所属	氏名
千葉市	都市局 都市部 都市計画課 都市景観デザイン室 室長	海保 良雄
	都市局 都市部 都市計画課 都市景観デザイン室 副主査	岩田 俊裕
	都市局 都市部 都市計画課 計画係長	谷津 隆之
	千葉大学大学院 自然科学研究科 建築専攻 修士2年	石井 陽介
川崎市	まちづくり局 都市計画課 都市計画マスタープラン担当 主査	岡田 実
	まちづくり局 計画部 町なみデザイン課 主査	中上 一夫
横浜市	都市計画局 都市企画部 都市デザイン室	谷口 智行
	都市計画局 都市計画部 都市計画課 地域計画係	足立原 淳
名古屋市	住宅都市局 都市再生推進部 都市再生推進課 整備推進係長	山内 正照
	住宅都市局 都市計画部 都市計画課 緑地計画係長	中西 良尚
	緑政土木局 緑地部 緑化推進課 計画係 技師	猪俣 佳江
	早稲田大学 理工学部 社会環境工学科 教授	佐々木 葉

4. 調査結果

(1) 千葉市

起伏の差が少ない関東平野の中央に位置する千葉市が近代都市へと発展を始めたのは、明治6(1873)年に千葉県庁所が置かれたことによる。軍都として栄えたことにより、第2次世界大戦では大打撃を受ける。戦後、いち早く戦災復興を行うが、その計画規模は人口20万都市であった。このことが現在の都心部における都市計画に大きく影響している。工業化や首都圏ベッドタウン化により人口は急激な勢いで増加し、人口80万に達した平成4年、全国12番目の政令指定都市として指定された。

当初、人口20万規模で作られた都心部には、現在の人口に見合うような都市計画が行われておらず、十分なオープンスペースが存在していない。また、千葉市としての都市イメージが存在しない。これを問題視した市は現在「花の都 ちば」という政策を行っている。

具体的に都心部では、中心市街地の真中に位置する中央公園やJR千葉駅まで続く幅員50m道路を用いて、中央公園プロムナードとして花壇の整備や街路樹の整備を行い、まちのにぎわいや市民の憩える空間を創出している。また、年に1回都市景観市民フェスタを実施し、都市イメージの定着を目指している。

(2) 川崎市

首都東京と日本の玄関横浜をつなぐ場に南北に細長く位置する川崎市は、明治近代化より、工業・軍需の都市として成長する。戦後も戦前をしのぐ勢いで工業化が進み、港湾部はもとより都心部も工場立地が進む。それに加え、内陸部では首都圏ベッドタウン化が進み、昭和47年政令指定都市となり、翌年人口は100万を超えた。

こうした背景より、市の都心部は宅地や工場などで埋め尽くされた状態であり、オープンスペースを計画的に配置することは行われなかった。また、都心部中央に位置する富士見公園も平成7年の整備基本計画素案が作成されて以来、新たに計画案が作成されることはなく、現在も放置されている状況である。

近年、京浜工業地帯の衰退により都心部の工場等が移転が進み、都心部の空洞化が起こっている。川崎市の現在のオープンスペースに対する意識は高いとは言えないが、市内には未整備といわれる地域が他市よりも多く残っていることは事実である。これからの政策により都市の魅力が大きく変移していく可能性がある。

(3) 横浜市

安政6年の開国以来、文明開化の先駆けとして発展した「ミナトまち」横浜は、関東大震災と第2次世界大戦により壊滅的な被害を被る。戦後は臨港部の99%と都心部の大半を占領接收され、他都市より大幅に戦災復興が遅れた。しかし、土地の返還後の企画調整室（現在、企画調整局）の誕生とその将来を見据えた計画および先導的な活動により、現在都心部には山下公園や大通公園をはじめとする数々のオープンスペースが残っている。

現在横浜市では、中心市街地活性化基本方針を掲げ、ウォーターフロント軸と開港シンボル軸の2つのオープンスペース軸を整備計画としている。ウォーターフロント軸計画では、水際は市民に開放すべきものとして、山下公園などの既存のオープンスペースを活かしたプロムナードや公園などを計画および整備中である。開港シンボル軸は、開港以来の横浜の歴史を感じさせる構造物が立ち並んでおり、それらが楽しめると同時に、既存の大通公園の緑の軸につながるような一体的な歩行者空間を計画および整備している。現在の横浜の魅力は戦後行われてきた都市政策の成果であり、他都市に先駆ける取り組みを行ってきたといえる。

(4) 名古屋市

名古屋市の歴史は江戸時代、清洲越しに始まる城下の移転に伴い経済・文化が発展したことによる。京と江戸を結ぶ交通要衝地として栄えた名古屋は明治近代化の波にも遅れることなく、江戸に作られた碁盤目状街路を生かした都市計画を行った。戦災で壊滅的被害を受けるが、戦後の戦災復興計画では、碁盤目の骨格を活かして、他都市が計画のみで実行に移し得なかった100m広幅員道路の計画を、当初の計画通り久屋大通と若宮大通の2本とも実行に移し、現在に残る。

現在は「活気 楽しさ やさしさに満ちた都心をめざして」という名古屋市都心部将来構想を策定し、歩いて楽しい空間づくりを目指して、公園・街路緑化や緑陰空間の補充、緑のネットワーク化をはかることを方針としている。駅前周辺地区での歩道緑化面積の拡

大やさしまライブ24地区での運河周辺のウォータフロントやオープンスペースを整備、栄周辺での久屋大通の連続性強化のための公園整備などハード整備が計画中である。▪

5. 各都市における分析と考察

各都市の都市政策の歴史的変遷や現在の取組みを「オープンスペースを歴史的・地理的特性を都市づくりに反映しているかどうか」と「都市計画の視点でオープンスペースを位置付けているか」という2つの軸で評価する。図1でその結果をまとめる。

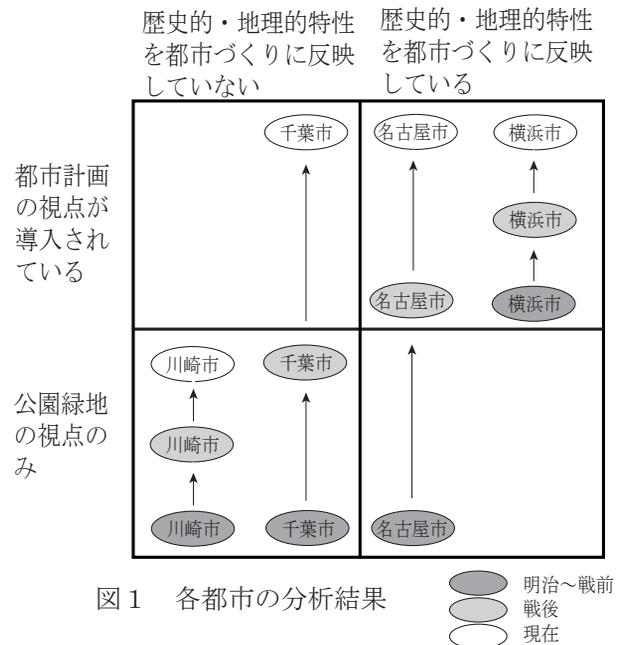


図1 各都市の分析結果

6. 結論

本研究では各都市のオープンスペース政策における歴史的背景および現在の取組みについてまとめてきた。各都市において歴史的背景は歴史の浅い都市・深い都市と様々で、それによって既存のオープンスペースの現状は大きく異なっていた。各都市それぞれ独自の問題は抱えているが、オープンスペースを都市計画の視点で捉えている都市は、比較的都市のアイデンティティの形成に成功している。行政の意識が重要な要素としてうかがえるのではなかろうか。

調査の中で住民および市民の意識もまた重要な要素となると考えられた。行政の取り組みにどれだけ住民や市民、民間が協力できているか。欧州の都市政策を見ると、都市全体のオープンスペースへの意識が高ければ高いほど良好な都市空間が構成されていることは周知の事実である。

今後の都市政策では、都市計画の視点でオープンスペースを捉えること、そして都市を構成する人々が共通して、オープンスペースの必要性を認識していることが必要となっていくのではないかと考えられる。

参考文献

1) 真鍋政彦『既存オープンスペースストックを活用した都心整備のあり方に関する研究』（平成16年度九州大学大学院工学研究院修士論文）